

ジェンダー平等へ、欧州での試み

◆スイス、上場企業の取締役会で女性比率を引き上げる方針

スイスの全州議会（上院）は2019年6月19日、上場企業の取締役会における女性の割合を拡大する法案を賛成多数で可決した。国内企業の200～250社が対象となる見通しだ。同国ではその数日前に、男女平等を求める女性たちが大規模なデモを実施したばかりだった。

法案では、取締役会における女性の割合を向こう5年で30%に、執行委員会では向こう10年で20%にそれぞれ引き上げることを求めている。取締役会に占める女性の割合は、現在は平均で10%台にとどまる。

この目標を達成できなかった場合の罰則は設けてはいないが、企業側にその理由と改善案を年次報告書で提示するよう求めることでプレッシャーをかける。

◆SDGsは「ジェンダー平等」を目標に掲げる

国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）では、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、30年を年限とする



る17の国際目標が決められているが、その5番が「ジェンダー平等」だ。途上国などでは「飢餓をゼロに」などが重点課題となるが、欧州や日本などの先進国でもなかなか達成ができていないのが、この「ジェンダー平等」の課題だ。

そうしたなか、ジェンダー平等に向けて、欧州では様々な試みが始まっている。

◆蘭アイントホーフエン工科大学、新規研究員は女性のみを募集

オランダのアイントホーフエン工科大学（TU Eindhoven）では、19年7月から1年半の間、学術系研究員の空席は女性のみを募集する。募集後6ヵ月たっても適切な候補者がいない場合に限り、募集対象を男性にも広げる。女性研究者には、研究費用として10万ユーロが支給され指導者もつく。

女性教授の割合で、アイントホーフエン工科大は12.6%と、オランダの大学で最下位だった。同大学では、准教授と教授の最低35%は女性にすることを目指すとい

う。同大学によれば、「研究者が多様化するほど研究成果があがること」は、わかっており、長年女性研究員を増やす努力をしてきたが、なかなか成果が上がらなかったため、今回の採用方針をとることにした。

◆英広告、男女のステレオタイプを描くものを禁止

イギリスの広告基準協議会（ASA）は19年6月、「深刻もしくは広範な被害」につながる可能性のある「性別にもとづく有害なステレオタイプ（固定観念、紋切型のイメージ）」を使った広告を禁止した。

たとえば、男性がくつろぐ隣で女性が掃除している場面、男性が赤ちゃんのおむつ替えに失敗したり、女性が駐車に失敗するなど、性別と失敗を結びつける描写などが該当する。女性ばかりが問題になるのではなく、従来のステレオタイプで女性の役割とされてきた事をしている男性を軽んじる描写も禁止となる。

過去のCMで問題になった例としては、粉ミルクのテレビCMで、男の子がエンジニアや登山家に、女の子がバレリーナになる描写が挙げられている。この広告は、性別で子どもの将来の職業を特定しているとして批判された。

CMは不特定多数の人が何度も目にするものであり、知らず知らずのうちに偏った刷り込みがされてしまう危険性がある。日本でも、偏った女性の取り扱いをしたCMが抗議を受けるケースがいくつも発生しており、企業も手探りの状態だ。

◆EU首脳人事では女性を積極起用へ、女性優遇ではなく、平等への道のり

欧州連合（EU）で7月、EU主要ポスト候補に「ジェンダーバランス」を考えて2人の女性が指名された。欧州中央銀行（ECB）総裁にフランスのラガルド国際通貨基金（IMF）専務理事、欧州委員長にドイツのフォン・デア・ライエン国防相だ。

女性優遇ではないかとか、何もそこまでしなくても、という意見もあるだろうが、いまはまだ欧州でも女性が不当に低く扱われている状況だ。

日本では、18年、東京医科大学など複数の医学部入試で、男子を優遇し、女子受験生の評価を意図的に下げていたことが発覚し問題になった。19年の入試結果では、多くの医学部で女子の合格率が前年よりも上昇した。女子受験生の成績を不当に取り扱うことが減少したため、と報じられている。「平等」を目指すために、まずは少し強制力を持って改革することが必要なのかもしれない。 【赤山英子】